

# 政 策 部

## 予算課

調査の 名 称	調査の内容項目	調査の 対 象	調査の 時 期	結果公表 の 時期	調査の 根 拠
地方公共団体 消費状況等 調査	[普通会計] 消費及び投資関係予算の各四半期 末予算額 [公営企業会計] 普通会計に同じ	県	四半期ごと	調査の 3か月後	内閣府委託 (一般統計)

## 自治振興課

地方公務員給与 実態調査	一般職に属する地方公務員の職 種、給与の月額等並びに特別職に 属する地方公務員の定数及び給料 (報酬)の額	市町、 一部事務組合等	平成30年 4月1日	平成31年3月頃	地方公務員給与 実態調査規則 (基幹統計)
固定資産の価格等 の概要調書報告書	固定資産税の課税状況	市町	平成30年 3月31日	平成31年5月	地方税法第418条 (業務統計)
地方公共団体 定員管理調査	地方公共団体の部門別職員数、職 種別職員数等	市町、 一部事務組合等	平成30年 4月1日	平成30年 12月末	地方自治法第252条 の17の5第1項及び 同法第292条で準用 する同法第252条の 17の5第1項 (業務統計)
勤務条件等に 関する調査	勤務時間及び休暇等、競争試験 等、安全衛生	市町、 一部事務組合等	平成30年 4月1日	平成30年 12月末	地方自治法第252条 の17の5第1項及び 同法第292条で準用 する同法第252条の 17の5第1項 (業務統計)
地方公務員制度 実態調査	分限処分者数、懲戒処分者数、刑 事処分者数、派遣状況等	市町、 一部事務組合等	平成30年 4月1日	平成31年2月頃	地方自治法第252条 の17の5第1項及び 同法第292条で準用 する同法第252条の 17の5第1項 (業務統計)
地方財政状況調査 (決算統計)	前年度の市町及び一部事務組合の 普通会計等決算状況	市町、 一部事務組合等	平成30年 5月～8月	平成31年4月 (概要: 平成30年9月)	地方自治法第252条 の17の5第1項及び 同法第292条で準用 する同法第252条の 17の5第1項 (業務統計)
地方公営企業 決算状況調査	前年度の市町及び一部事務組合の 地方公営企業決算状況	市町、 一部事務組合等	平成30年 6月～7月	平成31年3月	地方自治法第252条 の17の5第1項及び 同法第292条で準用 する同法第252条の 17の5第1項 (業務統計)
地方財政 状況調査 (公共施設状況調)	市町の公共施設の整備状況	市町	平成30年 6月～9月	平成31年3月	地方自治法第252条 の17の5第1項 (業務統計)
市町村税課税 状況等の調	市町村税の課税状況	市町	平成30年 7月1日	平成31年3月	地方自治法第252条 の17の5第1項 (業務統計)
住民基本台帳 年報	市町別人口、世帯数、住民票記 載・消除数、住民票関係事務件 数、利用状況、職員数等	市町	平成31年 1月1日	平成31年6月頃	住民基本台帳関係 年報及び同年報告 要領 (業務統計)

### 水資源対策課

調査の 名 称	調査の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結 果 公 表 の 時 期	調 査 の 根 拠
水道統計調査	水道事業計画と水道普及状況、施設の概要、給水状況、財務状況、建設改良事業 他	水道用水供給事業、上水道事業、簡易水道事業、専用水道	平成30年 8月～10月	平成31年3月頃	厚生労働省 託 (一般統計)
全国水需給 動態調査	水道用水等需要量、ダム等の水資源開発施設、水道等の漏水状況、災害・事故等による影響事例	香川県広域水道 企業団 及び 直島町	平成30年8月 ～ 平成31年2月	平成31年8月頃	国土交通省 託 (一般統計)

### 統計調査課

労働力調査	15歳以上の世帯員の就業・不就業の状態、就業者の産業・職業・従業上の地位・就業時間・転職希望、完全失業者の求職状況等	一定の抽出方法により選定された住宅に住む人 (毎月約600世帯)	毎月末日 (12月は26日)	速報：翌月末 四半期平均： 翌々月 年報：翌年2月	労働力調査規則 (基幹統計)
小売物価統計調査	食料・被服・家具・雑貨等の小売価格料金及び授業料・水道料・光熱費・家賃、宿泊料等のサービス料金	[価格調査] 高松市、丸亀市 普通寺市、 さぬき市 約300店舗  [家賃調査] 高松市、丸亀市 普通寺市 公営約6,500戸 民営約500世帯  [宿泊料調査] 高松市 3ホテル	毎月  (一部価格調査は月3回)	県 高松市消費者 物価指数  月報：翌月末 年報： 平成31年3月  全国 小売物価統計 調査  月報：翌月の19 日を含む週の金 曜日 年報： 平成31年9月  消費者物価 指 数  月報：翌月の19 日を含む週の金 曜日 年報： 平成31年3月	小売物価統計 調査規則 (基幹統計)
家計調査	世帯員、毎月の収入・支出、年間収入、貯蓄・負債及び住居に関する事項	高松市 二人以上の世帯 96世帯・単身世帯 8世帯  丸亀市 二人以上の世帯 24世帯・単身世帯 2世帯	毎月  1期 1～15日 2期 16～末日	速報：翌月  月報：翌々月  年報： 平成31年6月	家計調査規則 (基幹統計)

統計調査課

調査の 名 称	調査の内容項目	調査の 対 象	調査の 時 期	結果公表 の 時期	調査の 拠 拠
毎月勤労統計調査	常用労働者数、月間入職・離職率、パートタイム労働者数、出勤日数、労働時間（所定内・外）、定期給与（所定内・外）、特別給与（賞与）に関する事項	県内全域 約600事業所 〔常用労働者 5人以上事業所〕	毎月	県 公表：翌々月末 年報： 平成31年 7月頃 全国 速報：翌々月上旬 確報： 翌々月20日頃 年報： 平成31年8月	毎月勤労統計 調査規則 （基幹統計）
毎月勤労統計調査 （特別調査）	・常用労働者数 ・常用労働者各々について、性、通勤・住み込みの別、家族労働者であるかどうかの別、年齢、勤続年数、出勤日数、1日の実労働時間、定期給与、特別給与に関する事項	県内全域 約400事業所 〔常用労働者 1～4人事業所〕	平成30年 7月31日	県 年報： 平成31年 7月頃 全国 公表： 平成30年 12月20日頃 年報： 平成31年3月	毎月勤労統計 調査規則 （基幹統計）
生産動態統計調査	事業所名、所在地、従事者数、生産高、出荷高、在庫高、原材料、生産能力及び設備	事業所 （製造業）	毎月末	速報：翌月 確報：翌々月	経済産業省 生産動態 統計調査規則 （基幹統計）
商業動態統計調査	事業所名、所在地、従業者数、商品販売額	事業所 （卸売業・小売業）	毎月末	速報：翌月 確報：翌々月	商業動態統計 調査規則 （基幹統計）
個人企業経済調査	営業上の収支、たな卸高及び設備投資に関する事項、営業上の資産及び負債に関する事項、事業所に関する事項、個人企業主及びその世帯員並びに従業者に関する事項	高松市 20事業所（ただし、30年10月から同市で20事業所を変更） 坂出市 20事業所（ただし31年1月から観音寺市20事業所に変更）	毎四半期	速報： 翌々月中旬 確報： 翌々月下旬	個人企業経済 調査規則 （基幹統計）
学校保健統計調査	[発育状態] 身長、体重  [健康状態] 視力、聴力、眼・歯等の疾病異常等	幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校及び高等学校のうち指定する学校	平成30年 4月～6月	県 速報： 12月頃 確報： 翌年5月頃 全国 速報： 12月頃 確報： 翌年3月頃	学校保健統計 調査規則 （基幹統計）

統計調査課

調査の 名 称	調査の内容項目	調査の 対 象	調査の 時 期	結果公表 の 時 期	調査の 根 拠
学 校 基 本 調 査	学校数、学級数、児童・生徒・園児数、教職員数、中学校及び高等学校を卒業した者の卒業後の状況、不就学学齢児童生徒、学校施設の状況等	幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・専修学校・各種学校	平成30年 5月1日	<p>県</p> <p>速報： 平成30年 8月上旬</p> <p>年報： 平成31年 2月頃</p> <p>全国</p> <p>速報： 平成30年 8月上旬</p> <p>年報： 平成30年 12月頃</p>	学校基本調査規則 (基幹統計)
工 業 統 計 調 査	<p>(甲調査：従業者30人以上) 事業所名、所在地、経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料等使用額、有形固定資産、製造品出荷額等</p> <p>(乙調査：従業者4人以上29人以下) 事業所名、所在地、経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料等使用額、製造品出荷額等</p>	従業者 4人以上の 事業所 (製造業)	平成30年 6月1日	<p>県</p> <p>速報… 平成31年2月 予定</p> <p>確報… 平成31年6月 予定</p> <p>全国</p> <p>速報… 平成31年2月 予定</p> <p>確報… 平成31年4月 以降順次公表</p>	工業統計調査規則 (基幹統計)
住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅等に関する事項（居住室数及び広さ、所有関係、敷地面積、構造、建て方等）</li> <li>・世帯に関する事項（世帯の構成（世帯人員数、性別、年齢等）、年間収入、通勤時間、入居時期等）</li> <li>・現住居以外の住宅及び土地に関する事項等</li> </ul>	一定の抽出方法により選定された世帯 (約26,000住戸)	平成30年 10月1日	<p>住宅数概数集計：平成31年4月</p> <p>住宅及び世帯に関する基本集計：平成31年7月～9月</p> <p>住宅の構造等に関する集計：平成32年1月～2月</p> <p>土地集計：平成32年2月～3月</p>	住宅・土地統計調査規則 (基幹統計)
漁 業 セ ン サ ス	漁業種類、使用漁船、養殖施設、操業日数、経営の状況、漁業従事者世帯の状況及び世帯員の就業日数、就業状態等	漁業経営体 約1,600	平成30年 11月1日	<p>速報： 平成31年8月頃</p> <p>確報： 平成32年3月頃</p>	漁業センサス規則 (基幹統計)
香 川 県 工 業 生 産 実 績 統 計 調 査	県の主要生産物（14品目）の生産高、出荷高、在庫高、従業者数	事業所 組合	毎月末	翌々月 (香川県鉱工業生産指数)	香川県工業生産実績統計規程 (調査統計)
香 川 県 人 口 移 動 調 査	人口移動(出生、死亡、転入、転出)、世帯数の増減	市町	毎月末日 午後12時現在	<p>速報： 翌月26日</p> <p>年報： 翌年5月頃</p>	香川県人口移動調査規程 (調査統計)

# 総 務 部

## 総務学事課

調 査 の 称	調 査 の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結 果 公 表 の 時 期	調 査 の 拠 根
宗 教 統 計 調 査	法人の種類、教師数及び信者数	単 立 宗 教 法 人	平成30年3月	平成31年3月	文 化 庁 委 託 ( 一 般 統 計 )
子 供 の 学 習 費 調 査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育費</li> <li>・学校外活動費</li> <li>・世帯の年間収入</li> </ul>	学校法人及び保 護者 ・私立高校2校 (各校保護者24 名) ・私立幼稚園1園 (保護者18名)	平成30年6月 平成30年11月 平成31年4月	平成31年12月	文 部 科 学 省 委 託 ( 一 般 統 計 )
学 校 法 人 等 基 礎 調 査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人等の概要 (設置者名、教員数、生徒数等)</li> <li>・学校法人等の資金収支、消費収 支</li> <li>・学校法人等の貸借対照表</li> </ul>	学 校 法 人 等	平成30年8月	平成30年12月	日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団 委 託 ( 業 務 統 計 )

# 危機管理総局

## 危機管理課

調査の 名 称	調査の内容項目	調査の 対 象	調査の 時 期	結果公表 の時期	調査の 根 拠
都市ガス・LPガス及び毒劇物等による事故状況調査	ガス事故及び毒劇物等の事故状況	消防(局)本部 直島町	平成30年 2月～4月	平成30年 6月～11月	消防組織法第40条 (業務統計)
危険物規制 事務調査	危険物施設に対する許可等の件数等	消防(局)本部 直島町	平成30年 3月～6月	平成30年11月	消防組織法第40条 (業務統計)
特殊災害対策 実態調査	特殊災害用資機材保有状況等	消防(局)本部 直島町	平成30年 4月～5月	平成30年9月	消防組織法第40条 (業務統計)
防火対象物の 実態等調査	防火対象物に対する消防用設備等の設置状況	消防(局)本部 直島町	平成30年 4月～6月	平成30年 8月～9月	消防組織法第40条 (業務統計)
石油コンビナート 等実態調査	石油コンビナート防災体制の実態等	特定事業所 坂出市消防本部	平成30年 4月～6月	平成30年11月	消防組織法第40条 (業務統計)
消防防災・ 震災対策現況調査	消防活動状況、消防防災体制等	市町 組合	平成30年 4月～6月	平成30年11月	消防組織法第40条 (業務統計)
救急・救助業務 実施状況調査	平成29年中の救急・救助活動状況、平成30年4月1日現在の救急・救助体制等	消防(局)本部	平成30年 4月末	平成30年10月	消防組織法第40条 (業務統計)
林野火災対策 実態調査	林野火災に関する県及び市町等の消防力の現況、林野火災空中消火の実施状況等	市町 消防(局)本部	平成30年 5月～6月	平成30年12月	消防組織法第40条 (業務統計)
高圧ガス保安年報	高圧ガス製造業者・販売事業者及び認定調査機関等の現況	高圧ガス 製造業者 販売事業者等	平成30年 8月～9月	未定	経済産業省 環境立地局長通達 (業務統計)

## くらし安全安心課

消費生活協同組合 (連合会) 実態調査	名称、所在地、組合員数、組合の種類、事業の状況等	県が所管する消費生活協同組合 (連合会)	平成30年12月 頃	平成31年6月頃	消費生活協同組合 (連合会)実態調査 要綱(厚生労働省) (一般統計)
---------------------------	--------------------------	-------------------------	---------------	----------	--

# 環境森林部

## 環境政策課

調査の 名 称	調査の内容項目	調査の 対 象	調査の 時 期	結果公表 の時期	調査の 根 拠
法人土地・建物 基本調査	法人における土地・建物の所有・ 利用状況等に関する実態を全国・ 地域別に明らかにする。	国及び地方公共 団体以外の県内 に本所・本社・ 本店を有する法 人から抽出	平成30年4月 ～ 平成31年3月	未定 (土地白書等)	法人土地・建物 基本調査規則 (基幹統計)
地 価 調 査	一定の基準日における基準地の単 位面積当たりの標準価格の判定	県内全域	平成30年 4月～8月	平成30年9月 中・下旬	国土利用計画法 施行令第9条 (業務統計)
土地 利用 現 況 把 握 調 査	地目別現況面積	県内全域	平成30年11月 ～ 平成31年3月	未定 (土地白書)	国土利用計画法 第5条第5項 (業務統計)

## みどり整備課

特 用 林 産 物 生 産 統 計 調 査	食用であるきのこ類、山菜等、ま た非食用である工芸品等の生産量	特用林産物生産 者、出荷団体等	平成30年 1月～4月	平成30年8月	林 野 庁 委 託 (一般統計)
木質バイオマスエ ネルギー利用動向 調 査	事業所の概要、木質バイオマスエ ネルギーを利用した発電機及びボ イラーの種類、出力規模、用途、 取得年、所有基数、平均稼働時間 等	木質バイオマス エネルギーを利用 した発電機及び ボイラーを有す る事業所	平成30年 4月～6月	平成30年8月	林 野 庁 委 託 (一般統計)
森林組合一斉調査	森林組合及び生産森林組合の組 織・執行体制、財務、事業、雇用 労働者等	森林組合 生産森林組合	平成30年 6月～8月	平成31年3月	林 野 庁 委 託 (一般統計)

# 健康福祉部

## 健康福祉総務課

調査の 名 称	調査の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結 果 公 表 の 時 期	調 査 の 根 拠
医療施設動態調査	施設名、届出受理又は処分年月日、施設の住所地、開設者、診療科目、許可病床数、従事者数、社会保険診療等の状況、その他関連する事項	医療法に基づき開設・廃止・変更等の届出の受理又は処分をした医療施設	毎月	月報：翌々月 年報(概況)：平成31年9月頃	医療施設調査規則(基幹統計)
人口動態調査	出生票、死亡票、死産票、婚姻票、離婚票	出生・死亡・婚姻・離婚…戸籍法に規定する届出等に基づく日本における事件(外国人を含む)及び外国における日本人の事件  死産…死産の届出に関する規定に基づく日本における事件	毎月	速報：翌々月 月報(概数)：5～6か月後 年報(概数)：平成31年6月頃 年報(確定値)：平成31年9月頃	人口動態調査令 人口動態調査令施行細則等(基幹統計)
国民生活基礎調査	[世帯票] 単独世帯の状況、5月中の家計支出総額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、公的年金・恩給の受給状況、公的年金の加入状況、就業状況等	平成27年国勢調査の調査区から層化無作為抽出された1,106地区内の全世帯及び世帯員	平成30年6月7日	平成31年7月頃	国民生活基礎調査規則(基幹統計)
	[所得票] 所得の種類別金額、課税等の状況、生活意識の状況等	平成27年国勢調査の調査区から層化無作為抽出された500単位区内の全世帯及び世帯員	平成30年7月頃	平成31年夏以降	
福祉行政報告例(社会福祉関係)	老人ホーム在所者、身体障害者の更生援護状況、民生委員推薦状況、戦傷病者の療養給付状況等	老人ホーム・老人クラブ会員・身体障害者・民生委員・戦傷病者	毎月 毎年度	未定	厚生労働省委託(一般統計)
病院報告	在院患者数、新入院患者数、退院患者数、外来患者数等	県内の全病院及び療養病床を有する診療所	毎月	月報：3か月後 年報(概況)：平成31年9月頃	厚生労働省委託(一般統計)
地域保健・健康増進事業報告	保健所・市町における事業実績	保健所 市町	毎年度	平成32年3月頃	厚生労働省委託(一般統計)



健康福祉総務課

調査の 名 称	調査の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結果公表 の 時 期	調 査 の 根 拠
衛生行政報告例	[年度報] 都道府県における公衆・環境衛生、医療及び業務関係行政の業務実績等 [隔年報] 就業医療従事者数等	県	[年度報] 毎年度 [隔年報] 隔年	[年度報] 平成31年10月頃 [隔年報] 平成31年7月頃	厚生労働省委託 (一般統計)
第6回全国家庭 動 向 調 査	夫婦の人口学的・社会経済的属性、両親・子どもに関する事項、出産・育児・扶養・介護に関する事項、日常生活でのサポート資源に関する事項、夫の家事・育児に関する事項、夫婦関係に関する事項、子どもや家族に関する考え方(意識)に関する事項、資産の継承に関する事項	平成30年国民生活基礎調査(世帯票)の調査地区内より無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯	平成30年 7月1日	平成31年7月頃	厚生労働省委託 (一般統計)
所得再分配調査	性、出生年月、拠出金(生命保険・損害保険の掛金、税金等)、受給金(生命保険・損害保険の保険金)、医療の受療状況、介護の給付状況、保育所の利用状況	平成30年国民生活基礎調査(所得票)の対象単位区から無作為抽出した500調査区内のすべての世帯の20歳以上の世帯員	平成30年 7月頃	未定	厚生労働省委託 (一般統計)
被保護者調査	【年次調査】 被保護世帯人員等 【月次調査】 保護の種類別被保護世帯数等	【年次調査】 被保護世帯 【月次調査】 県、福祉事務所	【年次調査】 平成30年 7月31日 【月次調査】 毎月	未定	厚生労働省通知 (一般統計)
医療扶助実態調査	診療報酬明細書の記入事項のうち傷病名等の事項、及び調剤報酬明細書の記入事項のうち受付回数等の事項	平成30年6月基金審査分(4・5月診療分)の診療報酬明細書等のうち、一般診療(病院・一般診療所)の入院分、及び入院外分、歯科診療分、調剤分について、レセ電仕様明細書の全データ	平成30年7月頃	未定	厚生労働省通知 (一般統計)
医師・歯科医師・ 薬 剤 師 統 計	医師等の登録年月日、主たる業務、従事先、診療科目等	医師・歯科医師・薬剤師	平成30年 12月31日	平成31年12月頃	厚生労働省委託 (一般統計)
社 会 福 祉 施 設 等 調 査	施設・事業所の種類、施設・事業所名、所在地、設置主体・経営主体、定員等	社会福祉施設等	平成30年 10月1日	未定	厚生労働省委託 (一般統計)

## 健康福祉総務課

調査の 名 称	調査の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結 果 公 表 の 時 期	調 査 の 根 拠
国民健康・栄養調査	身体状況、栄養摂取状況、生活習慣	国民生活基礎調査の調査区内から無作為抽出された世帯及び世帯員	平成30年11月	未定	厚生労働省委託 (一般統計)
香川県がん検診 受診者数調査	前年度に調査対象医療機関等において実施されたがん検診(胃、肺、大腸、子宮頸、乳、前立腺)を受診した者の数	医療法に基づく香川県内の病院及び医科診療所等。ただし、実施の可能性が極めて低い老人福祉施設、介護老人福祉施設等に併設されている診療所等を除く。	平成30年 7月～11月	未定	県単独調査 (調査統計)

## 医務国保課

医 療 給 付 実 態 調 査	国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の医療機関コード、診療科、被保険者証記号・番号、生年月、保険診療実日数、保険決定点数、疾病コード等	毎月の診療報酬明細書及び調剤報酬明細書	平成30年6月、 9月、12月、 平成31年3月	調査年度の 翌年度末頃	高齢者の医療の確保に関する法律 第16条第1項第1号 (一般統計)
国民健康保険 実 態 調 査	国民健康保険被保険者の属する世帯の所得・保険料(税)賦課の状況及び被保険者の年齢・職業の状況等	国民健康保険の 被 保 険 者 及 び 国 民 健 康 保 険 の 被 保 険 者 の 属 する 世 帯	平成30年 9月～12月	平成32年3月末	厚生労働省 保 險 局 長 通 知 (一般統計)
国民健康保険毎月 事 業 状 況 報 告	国民健康保険被保険者の被保険者数及びその属する世帯数、経理状況、保険給付状況等	国民健康保険の 保 険 者	毎月	速報:約半年後 確報: 平成31年3月末	国民健康保険法 施 行 規 則 第 43 条 (業務統計)
国民健康保険 退 職 者 医 療 毎 月 事 業 状 況 報 告	国民健康保険被保険者の退職被保険者等数及びその属する世帯数、退職者医療分経理状況、保険給付状況等	国民健康保険の 保 険 者	毎月	速報:約半年後 確報: 平成31年3月末	国民健康保険法 施 行 規 則 第 43 条 (業務統計)
国民健康保険 事 業 状 況 報 告	上記国民健康保険毎月事業状況報告の年間分	国民健康保険の 保 険 者	平成30年 7月～8月	平成31年3月末	厚生労働省 保 險 局 長 通 知 (業務統計)
国民健康保険 退 職 者 医 療 事 業 状 況 報 告	上記国民健康保険退職者医療毎月事業状況報告の年間分	国民健康保険の 保 険 者	平成30年 7月～8月	平成31年3月末	厚生労働省 保 險 局 長 通 知 (業務統計)

## 薬務感染症対策課

調査の 名 称	調査の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結果公表 の 時 期	調 査 の 根 拠
薬事工業生産動態 統 計 調 査	医薬品、医薬部外品及び医療機器 の生産(輸入)、出荷、月末在庫の 数量・金額、従事者数	医薬品、医薬部 外品及び医療機 器製造業者	毎月	翌々月	薬 事 工 業 生 産 動 態 統 計 調 査 規 則 ( 基 幹 統 計 )
感 染 症 流 行 予 測 調 査	日本脳炎等感染症の感染源調査	感染源検体等	年間	未定	厚 生 労 働 省 委 託 ( 一 般 統 計 )
予 防 接 種 後 査 健 康 状 況 調 査	定期的予防接種の副反応の発生状 況	乳幼児、児童及 び生徒、高齢者 等	年間	未定	厚 生 労 働 省 委 託 ( 一 般 統 計 )
医 薬 品 等 価 格 調 査	医薬品の販売品目、価格、販売量 等	卸売販売業者	未定	未定	厚 生 労 働 省 委 託 ( 一 般 統 計 )
感 染 症 発 生 動 向 調 査	感染症の患者報告数等	診断した医師	年間(随時)	毎週	感染症の予防及び 感染症の患者に対 する医療に関する 法律(平成10年法 律第114号) 第3章(第12条～ 第16条の2) ( 業 務 統 計 )
		指定届出機関 内科:19 小児:28 眼科:5 基幹:5 S T D :14	毎週 毎月	毎月 毎年	

## 生活衛生課

調査の 名 称	調査の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結果公表 の 時 期	調 査 の 根 拠
動物愛護管理行政 事 務 提 要	犬・猫の引き取り等の業務状況、 動物取扱業者の登録・届出状況 等	都道府県・ 政令市・中核市	毎年 (年度状況)	未定	環 境 庁 自 然 環 境 局 総 務 課 長 通 知 ( 業 務 統 計 )
食 中 毒 統 計	全国の食中毒発生状況(事件数、 患者数、死者数)、発生原因 等	食品衛生法第58 条に基づき都道 府県知事から厚 生労働大臣に報 告があったもの	年間 (1月～12月の 発病事例)	未定	食 品 衛 生 法 第 2 条 食 中 毒 統 計 作 成 要 領 ( 業 務 統 計 )
食 品 衛 生 行 政 の 概 要	県内の食中毒発生状況(事件数、 患者数、死者数)、発生原因 等	食品衛生法第58 条に基づき保健 所長から知事に 報告があったも の	年間 (1月～12月の 発病事例)	未定	食 品 衛 生 法 第 2 条 食 中 毒 統 計 作 成 要 領 ( 業 務 統 計 )

子ども家庭課

調査の 名 称	調査の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結 果 公 表 の 時 期	調 査 の 根 拠
福祉行政報告例	児童・特別児童扶養手当受給資格者の認定・異動状況等	児童福祉施設、子ども女性相談センター、家庭児童相談室等	毎月	平成30年11月頃	厚生労働省委託（一般統計）
福祉行政報告例	保育所・幼保連携型認定こども園在园者数	保育所、幼保連携型認定こども園	毎月	翌々月	厚生労働省委託（一般統計）
福祉行政報告例	未熟児の養育医療及び結核児童の療育の給付	実施市町 高松市を除く市町	平成30年4月	平成30年11月頃	厚生労働省委託（一般統計）
福祉行政報告例	児童相談受付、対応状況	児童福祉施設、子ども女性相談センター、家庭児童相談室、市町	平成30年4月	平成30年11月頃	厚生労働省委託（一般統計）
衛生行政報告例	不妊手術及び人工妊娠中絶の実施状況	母体保護法の規定に基づく不妊手術及び人工妊娠中絶を受けた者	平成30年4月	平成30年12月頃	厚生労働省委託（一般統計）
地域児童福祉事業等調査	保育を中心とした児童福祉事業に対する市町の取組みの実態	実施市町 高松市を除く市町	平成30年10月頃	未定	厚生労働省委託（一般統計）
配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等の報告	配偶者暴力相談支援センター（子女相）における配偶者暴力被害者本人からの相談状況等	子ども女性相談センター	年間	未定	内閣府委託（業務統計）
婦人保護事業実施状況報告	子ども女性相談センター等における相談状況及び保護の状況	子ども女性相談センター 県市福祉事務所（女性相談員）	平成30年4月	未定	厚生労働省通知（業務統計）
ひとり親家庭等実態調査	ひとり親家庭等の生活状況等	母子世帯 父子世帯 寡婦	平成30年8月頃	未定	厚生労働省通知（業務統計）

# 商 工 労 働 部

## 企業立地推進課

調 査 の 名 称	調 査 の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結 果 公 表 の 時 期	調 査 の 拠 根
工 場 適 地 調 査	工場の立地に適した土地の面積、所有者、企業誘致条例、工場立地関係窓口等	県 市町	平成30年5月 (予定)	平成30年12月 (予定)	工 場 立 地 法 ( 業 務 統 計 )

# 交 流 推 進 部

## 交流推進課

調 査 の 名 称	調 査 の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結 果 公 表 の 時 期	調 査 の 拠 根
観光客動態調査	交通機関別の県外観光客入込数	公共交通機関	平成30年 2月～5月	平成30年 5月～7月	香 川 県 観 光 客 入 込 統 計 ( 業 務 統 計 )
	県内主要観光地の観光客入込数	観光施設			

# 農 政 水 産 部

## 農政課

調 査 の 名 称	調 査 の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結 果 公 表 の 時 期	調 査 の 根 拠
農 業 協 同 組 合 等 一 斉 調 査	農 業 協 同 組 合 等 の 組 織、財 務 及 び 事 業 決 算 の 概 要	農 業 協 同 組 合	平 成 30 年 5 月 ～ 8 月	平 成 31 年 4 月	農 林 水 産 省 委 託 ( 一 般 統 計 )

## 農 業 生 産 流 通 課

花 き 産 業 総 合 振 興 調 査	県 産 花 木 類 の 作 付 面 積、出 荷 数 量、出 荷 額、栽 培 農 家 数	県 内 全 域	平 成 30 年 6 月 ～ 12 月	平 成 31 年 2 月	農 林 水 産 省 委 託 ( 一 般 統 計 )
特 産 果 樹 生 産 動 態 等 調 査 ( 平 成 29 年 産 )	特 産 果 樹 の 品 目、品 種 別 栽 培 面 積、収 穫 量、出 荷 量、加 工 利 用 等	県 内 全 域	平 成 30 年 10 月 ～ 平 成 31 年 2 月	平 成 32 年 2 月	中 国 四 国 農 政 局 通 ( 一 般 統 計 )

## 土 地 改 良 課

農 業 基 盤 情 報 基 礎 調 査	前 年 度 に 実 施 し た 事 業 種 別 地 域 別 土 地 改 良 事 業 の 実 績	県 市 町	平 成 30 年 6 月 ～ 平 成 31 年 2 月	概 ね 1 年 後	中 国 四 国 農 政 局 委 託 ( 業 務 統 計 )
---------------------	---	-------	-----------------------------	-----------	-------------------------------

## 水 産 課

漁 港 の 港 勢 調 査	登 録・利 用 漁 船、漁 港 の 利 用 状 況、水 産 物 の 陸 揚 量、海 面 漁 業 の 漁 業 区 分 別 港 勢、出 荷 先 別 配 分 数 量・比 率、漁 港 地 区 人 口、主 な 漁 業 関 連 施 設 等、陸 揚 形 態 別 陸 揚 量、漁 船 以 外 利 用 船 舶 の 内 訳	漁 港 地 区	平 成 30 年 11 月 ～ 平 成 31 年 1 月	平 成 31 年 11 月 頃	漁 港 漁 場 整 備 法 第 26 条 ( 業 務 統 計 )
漁 船 統 計	漁 船 の 船 質 別・ト ン 数 ク ラ ス 別・機 関 種 類 別・漁 業 種 類 別 の 隻 数・ト ン 数・馬 力 数	漁 船 登 録 さ れ て い る 船 舶	平 成 30 年 12 月 31 日	平 成 31 年 12 月	漁 船 法 施 行 規 則 第 14 条 第 2 項 ( 業 務 統 計 )

# 土 木 部

## 土木監理課

調査の 名 称	調査の内容項目	調査の 対 象	調査の 時 期	結果公表 の時期	調査の 根 拠
建設工事統計調査 (建設工事受注 動態統計調査)	建設工事の受注動向及び公共機 関・民間からの受注工事の内容	県内の建設業者 のうち国土交通 大臣の指定した もの	毎月	毎月	建設工事統計調査 規則(建設省令第 29号) (基幹統計)
建設工事統計調査 (建設工事 施工統計調査)	完成工事高、受注総額、就業者数 等	県内の建設業者 のうち国土交通 大臣の指定した もの	平成30年7月	平成31年3月	建設工事統計調査 規則(建設省令第 29号) (基幹統計)

## 港湾課

港 湾 調 査	1. 入港船舶 2. 船舶乗降人員 3. 海上出入貨物 4. 泊地及び係船岸	甲種港湾:6港 高松・坂出 丸亀・風戸 詫間・多度津  乙種港湾:49港 豊浜港外48港	甲種港湾 毎月末日  乙種港湾 平成30年 12月末日	月報:翌々月末  年報: 平成31年 12月末	港 湾 調 査 規 則 (基幹統計)
---------	---	--	--	-------------------------------------	-----------------------

## 建築指導課

建築着工統計調査	建築物の着工動態(工事別、資金 別、構造別、用途別)	県 内 の 全 着 工 建 築 物	毎月	月報:毎月  年報: 平成31年3月	建 築 動 態 統 計 調 査 規 則 (基幹統計)
建築物減失 統計調査	建築物の減失動態	県 内 の 全 減 失 建 築 物	毎月	月報:毎月  年報: 平成31年3月	建 築 動 態 統 計 調 査 規 則 (業務統計)



# 教育委員会事務局

## 総務課

調査の 名 称	調査の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結果公表 の 時 期	調 査 の 根 拠
社会教育調査	社会教育関係職員に関する事項、社会教育委員に関する事項、社会教育事業の実施状況、公民館等の施設の状況、設備の状況、事業実施状況、利用状況、ボランティア活動状況、運営状況に関する評価の実施状況等	県・市町(組合)教育委員会、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設	10月1日	平成31年3月頃	社会教育調査規則(基幹統計)
子供の学習費調査	学校教育費、学校外活動費、世帯の年間収入	公立の幼・小・中・高等学校(全日制)の幼児・児童・生徒300人	平成30年4月～平成31年3月	平成31年12月頃	文部科学省委託(一般統計)
公立学校施設実態調査	公立学校建物の保有面積、必要面積、整備資格面積及び危険面積等	公立の幼・小・中・高・特別支援学校	平成30年5月1日	平成31年3月頃	文部科学省委託(一般統計)
地方教育費調査	支出項目別・財源別教育費(学校教育・社会教育・教育行政)、知事部局における生涯学習関連費等	県・市町(組合)教育委員会、県立の幼・小・中・高・特別支援学校、専修学校、幼保連携型認定こども園、知事部局	平成30年7月	平成31年12月頃	文部科学省委託(一般統計)

## 義務教育課

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	暴力行為の状況、いじめの状況、不登校の状況等	公立小・中学校、市町教育委員会等	平成30年5月上旬	速報 10月頃 冊子 翌年度の7月頃	文部科学省委託(一般統計)
学校における教育の情報化の実態等に関する調査	インターネットへの接続状況等、コンピュータ等の整備の実態、教員のICT活用指導力等の実態	公立小・中学校	平成31年3月	平成32年1月頃	文部科学省委託(一般統計)

## 高校教育課

児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査	暴力行為の状況、いじめの状況、不登校の状況、中途退学者数等の状況等	各公立高等学校 県立中学校	平成30年5月上旬	速報 10月頃 冊子 翌年度の7月頃	文部科学省委託(一般統計)
高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況調査	卒業(予定)者数、就職希望者数、就職(内定)者数等	各公立高等学校	調査実施年度の10月、12月、3月末現在	12月、2月、5月	文部科学省委託(一般統計)
職場体験・インターンシップの実施状況等調査	インターンシップ実施状況、キャリア教育推進のための施策等、キャリア教育のための協議会等の設置状況	各公立高等学校	平成31年2月上旬	翌年度の9月頃	国立教育政策研究所委託(一般統計)
学校における教育の情報化の実態等に関する調査	インターネットへの接続状況等、コンピュータ等の整備の実態、教員のICT活用指導力等の実態	各公立高等学校 県立中学校	平成31年3月	平成31年7月頃	文部科学省委託(一般統計)

### 特別支援教育課

調査の 名 称	調査の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結 果 公 表 の 時 期	調 査 の 拠 根
児童生徒の問題行動・不当香東生徒指導上の諸課題に関する調査	いじめの状況	特別支援学校	平成30年 5月上旬	速報 10月頃 冊子 翌年度の 7月頃	文部科学省委託 (一般統計)
学校における教育の情報化の実態等に関する調査	インターネットへの接続状況等、コンピュータ等の整備の実態、教員のICT活用指導力等の実態	特別支援学校	平成31年3月	平成32年1月頃	文部科学省委託 (一般統計)

### 保健体育課

全国体力・運動能力・運動習慣等調査	体力・運動能力状況 運動習慣・生活習慣等の状況	小学校5年児童 中学校2年生徒	平成30年 4月～7月	平成30年11月	スポーツ庁委託 (一般統計)
体力・運動能力調査	年齢別・学校段階別テストの結果、年齢別・学校段階別体格測定の結果等	児童・生徒662人	平成30年 5月～7月	平成31年10月	スポーツ庁委託 (一般統計)
		成年 720人 高齢者 120人	平成30年 5月～10月		
学校給食実施状況等調査	学校給食実施状況、共同調理場調査、業務外部委託状況、学校栄養職員配置状況、調理員配置状況、学校給食費調査米飯給食実施状況	各市町教育委員会 及び県立学校	平成30年 7月～8月	平成31年1月頃	文部科学省委託 (一般統計)
香川県体力・運動能力調査	[小学校] 体力・運動能力状況  [中・高等学校] 体力・運動能力状況	市町立小学校、 縣市町立中学校、 公立高等学校の 幼児・児童・生徒	平成30年 5月～7月	平成30年11月	県単独調査 (調査統計)
香川県 学校保健統計調査	肥満傾向児出現率、 痩身傾向児出現率、 視力	幼・小・中・高等学校の 幼児・児童・生徒 (全校)	平成30年 7月～10月	平成31年3月	県単独調査 (調査統計)

# 警 察 本 部

## 刑事企画課

調 査 の 称	調 査 の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 時 期	結 果 公 表 の 時 期	調 査 の 拠 根
犯 罪 統 計	平成30年中に取扱った刑法犯及び特別法犯の件数・人員等	刑 法 犯 特 別 法 犯	平成30年中	平成31年5月	犯罪統計規則（昭和40年国家公安委員会規則第4号） （業務統計）

## 交通企画課

交 通 事 故 統 計	発生場所の道路形状、事故類型、第1・第2当事者別原因等	死傷を伴う 交通事故	平成30年中	平成31年5月	交通事故統計 事務取扱要綱 （業務統計）
-------------	-----------------------------	---------------	--------	---------	----------------------------

# 人 事 委 員 会 事 務 局

調 査 の 称	調 査 の 内 容 項 目	調 査 の 対 象	調 査 の 期 時	結 果 公 表 の 時 期	調 査 の 拠 根
人 事 統 計	1. 給料表別、級別、号給別人員調 2. 給料表別、級別扶養親族構成調 3. 給料表別、級別、性別、年齢別人員調 4. 給料表別、級別、性別、経験年数別人員調 5. 給料表別、学歴別、級別、性別、経験年数別人員調 6. 給料表別、級別給料諸手当額調	県職員	平成30年 4月1日	平成30年10月 上旬予定	人事統計報告に 関する規則 (業務統計)